

第66回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成27年4月21日（火）13時30分～15時40分
2. 場 所 福島大学事務局棟 第2会議室
3. 出席者
【学外委員】阿部正、清水潔、田原博人、富田孝志、林由美子、八島洋一、山崎捷子
【学内委員】中井勝己、功刀俊洋、三浦浩喜、神子博昭、青柳隆夫、
千葉養伍、久我和巳、真田哲也、二見亮弘、
中村信一
〔オブザーバー〕 副学長：千葉悦子、小沢喜仁
監 事：平山健一、高橋宏和
4. 欠席者
【学外委員】菅野典雄、近藤貴幸、杉原陸夫、渡邊博美
5. 議 事
【審議事項】
(1) 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検
定料の免除について 資料1

【報告事項】
(1) 平成26年度実施大学機関別認証評価評価結果について 資料2
(2) 平成27年度入学試験実施結果について 資料3
(3) 平成26年度経営協議会学外委員の意見への対応について 資料4
(4) 福島大学における農学系人材養成機能のあり方に関する検討体制を定める要項等
について 資料5
(5) その他

議事に先立ち、中井学長から、学外委員の紹介及び、福島大学出席者の紹介があり、各委員より一言ずつ挨拶があった。

【確認事項】

第65回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

- (1) 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について

三浦理事から、資料1に基づき、平成27年度に実施する全ての入試において、東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害における被災者を対象に検定料を免除することについて提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

【報告事項】

- (1) 平成26年度実施大学機関別認証評価評価結果について

功刀理事から、資料2に基づき、平成26年度に実施した大学機関別認証評価及び選択評価結果について、大学評価・学位授与機構から評価結果の通知があり、認定証が届いたことの報告があった。

- (2) 平成27年度入学試験実施結果について

三浦理事から、資料3に基づき、平成27年度入学試験実施結果について確定入学者の内訳等の報告があった。

(以下、◇はその議題に関する学外委員からの質問・意見、◆は大学側の回答等を表す。)

◇大学院修士には学外からどのくらい入っているのか。

◆全学合わせて入学者119人中、学外から49人入っている。内訳は人間発達文化研究科41名中17名、地域政策科学研究科8名中5名、経済学研究科27名中23名、共生システム理工学研究科博士前期課程40名中4名、後期課程3名中0名が学内からの進学者となっている。そのため学外からは49名が入学していることになる。

◇入学者の県内の分布はどうなっているのか。入学者に占める県北、県中地域の割合が知りたい。特に県北地域が多いと思う。福島大学は県の北にある。交通の不便な所から福島大学にどのくらい来ているのか知りたい。

◆後日高校別のデータを示したい。

◇震災前は女子も多いようだが、震災後は減少傾向にある。やはり放射能の影響を家族などが心配しているのだろうか。その原因が分かれば知りたい。若い女性が入学して、そのまま福島に定着してもらいたいと思っている。

◆平成24年は女子だけでなく志願者も大幅に減った。平成25年は平年並みまで回復している。原発の影響なのかはまだ読めない。

◆大学受験産業等から、福島県の大学は女子学生が減少傾向にあるといったことや

県外の大学に受験しているといった話は特には聞かない。

◇入学生にアンケートは取っているのか。福島大学を選ぶ基準として、放射能などがどのくらい影響しているのか聞くと、正確な要因が分かるのではないか。

◆5月の落ち着いた頃にアンケートを行っている。既に入ってきている学生は、あまり影響はないと感じている。1学類につき数名が気にしている程度であったと記憶している。

◆本人や家族が気にしているようであれば、受験・入学をしないだろう。高校レベルで調べないとなかなか分からないかも知れない。男女比や女子が減った理由について分かれば、随時報告していきたい。

◇外国人留学生の比率が少ないように思う。これから福島大学も世界に開かれた大学としてグローバル化が求められると考えるが、福島大学には主にどの国から留学生が来ているのか。

◆現在留学生は61名であり、震災後はやはり激減している。特に中国が減っており、モンゴル、ベトナム、マレーシアが増えてきている。最近は新たに中国人留学生獲得のため、語学学校に直接売り込みに行く取り組みをしている。昨年は北京で開かれた留学セミナーにも出席した。一方で短期留学は増えており、福島アンバサダープログラムとして、協定校の学生10名程度を受け入れて年2～3回学生同士で国際交流している。また協定校との交換留学生として1週間や2～3日の短期留学も増えている。中国からの留学生を増やすことなど、留学生獲得に向けた取り組みを行っていきたい。

◇編入学、学士入学の志願者はどのくらいか。例年変わらないのか。

◆人間：43名、行政：40名、経済：49名（うち高専2名）、夜間：16名、共生：5名（高専対象）で、例年と変わりはない。

◇調査するのは難しいと思うが、合格しながら入学手続きをしなかった学生はどこへ行ったのか、併願状況はどうなっているのか。

◆合格しながら入学手続きをしなかった学生は、昨年度との比較では110名から140名に増えているが、私立に流れているわけではないようなので、どこに行っているかなど、その要因はまだ把握しきれていない。

◆東北全体の大学進学者数が減っている。景気が回復し、高校を出てすぐ就職する高校生が増えている傾向が特に東北で強い。福島大学は県外の志願者が400名減っている。同じように周辺国立大学も減っており、東北大以外は志願者がおしなべて減っている。それぞれ地元の県の大学への進学志向が非常に高く

なっているのだろう。センターの併願校の情報しかないので、個々の大学ごとにはなかなか分析できない。少子化の中で、各大学の収容定員が減らない限り、上位の大学が入りやすくなる傾向を止めることはなかなかできないだろう。

◆経済、理工は減りが大きい。これは卒業して首都圏に就職したいと考えている学生や実際に首都圏に就職している学生が多いからだろう。また人間発達、行政は就職も地元志向が多いため、減りが少ないのではないかと思う。

◇福島大学は震災後、他大学とは違う教育や人材養成の特異性を築いてきた。それをもっとアピールできればいいのではないか。震災後の福島大学の取り組みからすれば、もっと攻めの姿勢で臨み自信を持つことも大事だろう。一生に一度は福島で学習・体験するという意識を持たせることは重要である。自己学習プログラムなどを発展させ特色を持たせていくのが大事。教職員が気付いていないだけで、福島大学は特色のある大学であると思う。良い所を伸ばし評価して、その実態をアピールできるようにした方がいい。

◆学生個人単位では被災地で学びたいという話は聞くが、組織的に福島大学を入学候補先として考えてもらうためにどう戦略づけするのか、どこにターゲットを当てるのは難しい。どうしても福大へ行きたいという学生をどう増やせるか、そういった学生をどう大学が掘り起こすのかが課題であるだろう。

◇大学入試を大きく変える動きが現在ある。意欲のある学生を入学させることで大学自体が変わるところがある。地元の高校在学中に、福島大学でやってみたいというテーマを設けそのレポートを大学に提出させ審査し、入学させるような新しい仕組みを作れば、それで受験したいという高校生もいるのではないか。今の入試の枠を越えないと大学は開かれぬ。そういった学生が1割も入れれば大学の雰囲気も一気に変わるだろう。そのためには県内の高校とのコネクションも考えなければならない。長い目で見て、思い切ったことをやるのも必要だろう。またいわきのロボット産業のような様々な産業と大学の教員を結び付け、被災地、復興の分野で他とは違う方向性を持った発想があってもいい。

◇私学は長い伝統と固定のファンがおり、それを大事にすることは重要である。父母会や同窓会などを繰り返し行っており、家族を通じた影響は意外と大きいと感じている。再生産の仕組みであり、そういった方法で大学のイメージを定着させ拡大していくことは私学同様、国立大学でも重要である。

◇家族も大学を評価しているので、そういった家族の信頼関係も重要。学生だけでなく、家族などの全体を通して福島大学を受験候補先に挙げてもらえるよう

考えていくべき。

- ◆先輩が行っていると聞くと次の年も入学につながるような、進路指導教諭の薦めがきっかけになることもある。その教諭がいなくなった以降、その高校からの入学者もなくなるというようなケースもあるので、県外の高校の掘り起こしをするならば、過去10年を見てどこかで途切れていればその高校に説明しに行くなども必要だろう。首都圏などの私学と違い学生の規模は大きくないため、手間暇をかけて志願者の掘り起こしをする手立てはあると思う。来年の志願者確保に向けて、大学広報に力を入れて対応していきたい。

(3) 平成26年度経営協議会学外委員の意見への対応について

中井学長から、資料4に基づき、平成26年度の経営協議会においていただいた学外委員の意見への対応方針について報告があった。

(4) 福島大学における農学系人材養成機能のあり方に関する検討について

中井学長から、資料5に基づき、福島大学における農学系人材養成機能のあり方に関する検討について報告があった。また中村事務局長、小山経済経営学類教授より検討体制及び今後の調査計画等について説明があった。

◇協議会・検討会・調査室でランドデザインを誰が書くのか、何を指すのか、十分に見通されていないと結果的に何をやったのか分からなくなるだろう。そのためには調査室の機能がしっかり働くことがとても大きい。これからの農業、農業従事者の考えを誰に託すのかはとても大きな問題であり、市町村単位でどこを目指すのかということが重要である。マネジメント、農の知識、企画力などの総合政策力を持った人材をどう養成するのが大きな課題だろう。人材育成を考えた時には、大学として少なくとも20年後を見据えたものを考えなければならない。社会環境が変わっていく中で、大学を中心にこれから必要なのはどういう人材なのか、しっかりと考えぶれないものを作ってほしい。

- ◆これからの農業は国ではなく、自治体農政が中心になってくるだろう。その中で食料だけでなく、エネルギーも共に生産し供給するような技術者、マネージャーの人材養成が求められる。そのモデルとして考えているのがドイツの農村。中山間があり参考になると考えている。

◇ポイントとして、一つ目がタイミングである。もしやるとするならば、地方創生のシンボルとしてのスピード感が大事。じっくり時間をかけてやったのでは賞味期限が切れる。二つ目は新しい農業経営の形を見据えたものを作ること。後継者育成や農業復興など従来の提案では、文科省としたらつまらないものに見える。

これまでにない革新性や、先導性が必要。資料5「取り組み内容の概要」の「県内の青少年の農学系進学意向調査」は、農学系と言っても学生のイメージによって回答は変わるため、いったい何を聞いているのか設問を明確にしないといけない。従来の問題や当面している食の安全、流通マネジメントなど新しい農学系の可能性が見える形で、アンケートを取らないといけない。そのため調査の設計から考えないといけないだろう。また地域再生のシンボルになるような大きな目標を持って打って出るとは魅力の一つとなり、大事である。

◇今の大学の農学部に限界を感じている人がいるのではないか。そういう人が参画できるように、他大学で同じ考えを持つ人を調べ、輪を広げていけるような体制を作っていくべきだろう。ある程度、企画内容に目標を大きく掲げ、特色を出すように書いてもいいのではないか。そうすると興味を持つ人も増えるだろう。

◇資料5「取り組み内容の概要」の「県内の青少年の農学系進学意向調査」についてであるが、福島大学は志願者が400名減少している。その状況で新たに組織を作ることや、学生を確保する見通しについて文科省から必ず聞かれるであろう。その対策をしっかりと考えないといけない。

◇市町村レベルで、東京からいかに人を呼ぶか、地方の若い人をいかに引き留めるかが問題となっている。都会の人が福島に憧れるのはきれいな空気やおいしい食べ物であったりするので、農業は魅力的な要素の一つになるだろう。二地域居住やIターンにつなげ、そこで人の流れができればと思う。

◆福島大学では、震災以来、放射線量測定など地道な活動をしてきた若い研究者たちがおり、全国から福島に赴いて復興のために日々研究をしている。彼らの研究は農学系の人材育成には欠かせないものであり、これから新たに組織を作るうえで中心になっていくだろう。しかし彼らの多くは今年で任期が終了するため、今後継続して活動してもらえるように、大学側が環境を整えていくことが重要課題であるということを、委員の皆さんにも知ってもらいたい。

(5) その他

なし